



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社

コード番号 6287 URL <https://www.sato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小瀧龍太郎

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役上席執行役員CFO兼COO (氏名) 阿部陽一 TEL 03-6628-2423

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	79,271	△9.7	3,777	△33.1	3,469	△35.3	11,604	179.1
2020年3月期第3四半期	87,803	1.2	5,645	3.7	5,362	5.1	4,157	35.0

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 12,056百万円 (245.5%) 2020年3月期第3四半期 3,489百万円 (176.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	345.50	345.37
2020年3月期第3四半期	123.84	123.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	107,519	58,556	53.4	1,710.57
2020年3月期	103,147	48,823	46.3	1,423.30

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 57,452百万円 2020年3月期 47,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	36.00	-	34.00	70.00
2021年3月期	-	35.00	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	△8.9	5,100	△31.6	4,700	△28.5	10,400	-	309.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細は添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	34,921,242株	2020年3月期	34,921,242株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,334,229株	2020年3月期	1,341,974株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	33,586,387株	2020年3月期3Q	33,568,407株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「変わりゆく社会から必要とされ続け、最も信頼される会社になる」、そして「自動認識ソリューション事業で世界ナンバーワンになる」というビジョンを実現するため、前期に策定した中期経営計画の経営方針や成長戦略を踏襲し、実行に移しております。自動認識ソリューション事業に引き続き経営資源を傾注し、持続可能な成長力と収益基盤をより強固なものにしていきます。お客さまの現場ごとの課題を捉え、最適な商品やサービスを組み合わせる「コト売り」と、市場・業界別のビジネスパートナーとの提携強化により、現場起点のグローバルソリューションプロバイダーを目指し、本業の持続可能な成長につなげてまいります。

当期におきましては、自動認識ソリューション事業において市場・業界別に新規用途提案を拡充し商談を積み上げましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動停滞の影響を受け、前年同期比で減収減益となりました。また英国DataLase社を中心として先行投資を進めてきたIDP事業は、当第2四半期に同社の全株式を譲渡しました。さらに、当第3四半期に旧本社不動産の譲渡に伴う特別利益を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は79,271百万円（前年同期比90.3%）、営業利益3,777百万円（同66.9%）、経常利益3,469百万円（同64.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益11,604百万円（同279.1%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<自動認識ソリューション事業（日本）>

日本事業においては、コロナ禍で全般的に経済活動が停滞し、当社の営業活動も大幅な制約を受けたことから商談が延期・長期化し、前年に対し減収・減益となりました。当第3四半期にはお客さまの生産活動の回復により、主にサプライ製品を中心に回復基調となった他、市場別では食品スーパーなど好調業界向けの営業活動が奏功したリテール市場の売上が前年を上回る等、全体をけん引しました。

このような状況下において、自動化の推進や衛生管理のニーズの高まり等、お客さまの現場における課題意識や、解決すべき課題の優先度が変化してきております。こうした喫緊の現場課題や好調業種に対して的確なソリューションを提案することで、見込み商談件数も増加傾向にあります。

これらの取り組みにより、売上高50,075百万円（前年同期比91.4%）、営業利益2,018百万円（同42.2%）となりました。

<自動認識ソリューション事業（海外）>

海外事業においては、コロナ禍による経済活動停滞の影響は当第2四半期から急激な復調が見られましたが、第3四半期累計では依然として減収・減益となりました。

ベースビジネスは、米州・欧州においては売上構成比の高いリテール市場で、大手小売り向けの受注回復や注力する好調業界での新規商談獲得により売上が回復し、製品ミックスの改善やコスト削減も進んだことから第2四半期に続き第3四半期の前年同四半期比較で共に増益となりました。アジア・オセアニアにおいては、中国の業績は電機・電子部品を中心とした製造業が回復し増収増益となったものの、東南アジア地域で自動車を中心とした製造業の活動停滞が続き、全体で減収・減益となりました。

プライマリーラベルを専業とする各社においては、食品や飲料、衛生用品、製薬といった生活インフラを支えるお客さまからの底堅いニーズを商談につなげ、現地通貨ベースで増収、営業利益は大幅増益となりました。

これらの取り組みにより、売上高29,059百万円（前年同期比88.8% [為替影響を除く前年同期比95.0%]）、営業利益1,804百万円（同93.6%）となりました。

<IDP事業>

2017年1月に完全子会社化したDataLase社の持つ「インライン・デジタル・プリンティング(IDP)」技術を軸とした先行投資を継続してきたIDP事業においては、これまでマルチカラー技術開発努力を継続し、顧客への拡販に努めてまいりましたが、技術的な課題が残り事業化時期が大幅に遅れることが避けられず、前述のとおり同社の全株式を2020年9月15日に譲渡いたしました。今後は自動認識ソリューション事業に経営資源を傾け、持続的な事業の成長を目指してまいります。

これらの取り組みにより、売上高136百万円（前年同期比46.2% [為替影響を除く前年同期比46.6%]）、営業損失148百万円（前年同期は営業損失1,055百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、107,519百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,371百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

なお純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったこと、為替換算調整勘定が増加した一方で、配当金の支払を行ったこと等により9,733百万円増加し、58,556百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、33,402百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,023百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,133百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益12,726百万円、法人税等の還付額1,982百万円及び減価償却費3,084百万円等であり、主な減少要因は、固定資産売却益10,435百万円及び法人税等の支払額3,122百万円等があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,603百万円の増加となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,005百万円及び無形固定資産の取得による支出520百万円等があった一方で、有形及び無形固定資産の売却による収入14,353百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,883百万円の減少となりました。

主な要因は、短期借入金の減少額2,657百万円、リース債務の返済による支出888百万円及び配当金の支払額2,316百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想については、当第3四半期において、コロナ禍で全般的に停滞していた経済活動に一部再開の動きが見られ、特に日本や米国の一部小売業、中国の製造業等で想定よりも早いペースで引き合いが増加しました。当第4四半期にかけては国別、業界別に温度差はあるものの、全体として依然不透明な状況となっており、これらの状況を鑑みて通期の業績予想を以下のとおり修正いたします。

通期の連結業績予想

売上高	106,000百万円	(前回予想 102,500百万円)
営業利益	5,100百万円	(同 3,600百万円)
経常利益	4,700百万円	(同 3,300百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	10,400百万円	(同 9,400百万円)

なお、通期の為替レートにつきましては、1米ドル106円、1ユーロ123円を想定しております。また、同日開示の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」も併せて参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,761	33,801
受取手形及び売掛金	23,766	23,899
有価証券	35	38
商品及び製品	8,997	8,621
仕掛品	394	374
原材料及び貯蔵品	3,662	3,604
その他	5,762	3,771
貸倒引当金	△185	△208
流動資産合計	66,195	73,902
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	10,279	10,119
土地	5,863	3,536
その他(純額)	12,793	12,759
有形固定資産合計	28,936	26,415
無形固定資産		
のれん	829	649
その他	2,859	2,579
無形固定資産合計	3,688	3,229
投資その他の資産	4,326	3,971
固定資産合計	36,952	33,616
資産合計	103,147	107,519
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,720	6,919
電子記録債務	11,375	9,873
短期借入金	7,370	4,322
未払金	2,566	3,234
未払法人税等	830	498
引当金	1,097	1,177
その他	11,532	9,680
流動負債合計	41,492	35,706
固定負債		
長期借入金	5,891	6,524
退職給付に係る負債	1,800	1,807
その他	5,139	4,923
固定負債合計	12,832	13,255
負債合計	54,324	48,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,738	7,740
利益剰余金	38,345	47,619
自己株式	△2,552	△2,537
株主資本合計	51,999	61,291
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,995	△3,700
退職給付に係る調整累計額	△211	△137
その他の包括利益累計額合計	△4,206	△3,838
新株予約権	39	28
非支配株主持分	990	1,075
純資産合計	48,823	58,556
負債純資産合計	103,147	107,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	87,803	79,271
売上原価	49,833	45,954
売上総利益	37,970	33,316
販売費及び一般管理費	32,324	29,538
営業利益	5,645	3,777
営業外収益		
受取利息	84	53
受取配当金	14	0
貸倒引当金戻入額	3	89
その他	122	126
営業外収益合計	223	269
営業外費用		
支払利息	145	167
為替差損	121	230
売上割引	54	43
支払補償費	99	2
その他	86	133
営業外費用合計	507	577
経常利益	5,362	3,469
特別利益		
固定資産売却益	821	10,448
特別利益合計	821	10,448
特別損失		
固定資産除却損	37	21
固定資産売却損	105	12
投資有価証券売却損	47	—
減損損失	—	400
事業譲渡損	—	756
特別損失合計	190	1,191
税金等調整前四半期純利益	5,993	12,726
法人税、住民税及び事業税	1,430	770
法人税等調整額	370	283
法人税等合計	1,800	1,054
四半期純利益	4,192	11,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,157	11,604

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	4,192	11,672
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△759	311
退職給付に係る調整額	56	73
その他の包括利益合計	△702	384
四半期包括利益	3,489	12,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,532	11,971
非支配株主に係る四半期包括利益	△42	84

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,993	12,726
減価償却費	3,794	3,084
のれん償却額	656	168
減損損失	—	400
事業譲渡損益 (△は益)	—	756
投資有価証券売却損益 (△は益)	47	—
固定資産売却損益 (△は益)	△715	△10,435
固定資産除却損	37	21
引当金の増減額 (△は減少)	△89	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△291
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	98
受取利息及び受取配当金	△98	△53
支払利息	145	167
為替差損益 (△は益)	△61	298
売上債権の増減額 (△は増加)	72	254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△642	236
仕入債務の増減額 (△は減少)	678	△1,375
未払金の増減額 (△は減少)	147	170
その他	943	124
小計	10,904	6,399
利息及び配当金の受取額	98	53
利息の支払額	△145	△167
法人税等の支払額	△2,915	△3,122
事業再編による支出	△2	△11
債務保証の履行による支出	△338	—
法人税等の還付額	403	1,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,004	5,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,316	△3,005
無形固定資産の取得による支出	△675	△520
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,151	14,353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△169
その他	△25	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,866	10,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	143	△2,657
長期借入金の返済による支出	△970	△20
リース債務の返済による支出	△718	△888
配当金の支払額	△2,388	△2,316
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,936	△5,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157	169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,043	10,023
現金及び現金同等物の期首残高	16,430	23,379
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	76	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,550	33,402

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）に関する対応）

当社は、連結納税制度を適用しており、当グループ通算制度の適用を前提とした税効果会計における繰延税金資産の回収可能性の判断を行う必要がありますが、実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」及び実務対応報告第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」の必要な改廃が行われるまでの間は、2020年3月31日に公表された実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により改正前の税法の規定に基づいて判断しております。

（会計方針の変更）
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	IDP事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	54,782	32,725	294	87,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,294	6,226	—	10,520
計	59,076	38,952	294	98,323
セグメント利益又は損失(△)	4,782	1,928	△1,055	5,654

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,654
セグメント間取引消去	0
たな卸資産の調整額	△9
四半期連結損益計算書の営業利益	5,645

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	IDP事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	50,075	29,059	136	79,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,480	4,444	0	7,925
計	53,555	33,504	136	87,196
セグメント利益又は損失(△)	2,018	1,804	△148	3,674

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,674
セグメント間取引消去	0
たな卸資産の調整額	103
四半期連結損益計算書の営業利益	3,777

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動認識ソリューション事業(国内)」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めないため、除却を予定している事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては41百万円であります。

「自動認識ソリューション事業(海外)」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めないため、売却を予定している事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては359百万円であります。

（重要な後発事象）

（確定給付型年金制度のバイアウトについて）

2021年1月7日において、当社連結子会社SATO UK Ltd. の確定給付型年金制度のバイアウトが実行されました。当該バイアウトの実行に伴い、連結財務諸表上約16億円の特別損失が計上される見込です。

確定給付型年金制度のバイアウトは、確定給付型年金制度の全部又は一部を保険会社等に保険料の支払いと引き換えに移転することで、以後の年金運営を保険会社等が行う仕組みです。